

様式第1 (第5条関係)

1台につき1申請

注2 識別番号 123456

令和5年6月23日

代表者印(実印)を押印してください。
但し、LEVOから付与された識別番号を記入し、
電子メールで申請する場合には省略できます

申請日を記入

番号を使用するか否かは任意

代表者の役職も記入ください

住所 新宿区四谷2-1-4
名称 環境優良リース株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 環境太郎

※識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可

(貸渡し先(リースの場合) 環境運送株式会社

買取の場合は、事業
報告書の住所と同じ

令和5年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業) 交付申請書兼完了実績報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法案の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)に基づき送ります。

1. 導入する低炭素型ディーゼルトラック及び架装費用を記入(諸税・諸費用抜き)価格を記入
2. 請求書、領収書の税抜額であることを確認
3. 下取り車は値引き(諸税・諸費用抜き)として扱う

車検証の型式の前に付してある排出ガス識別記号を記載する

記

ドライブ等燃費改善取組体... (運用状況報告書) のとおり

2 補助対象車両の区分

区分	型式の識別記号	廃車有無
大型	2PG-	無し

3 補助対象経費

金 11,000,000 円

4 補助金交付申請額

金 375,000 円

5 経営する事業(営む業態に○を付す)

<input type="radio"/>	一般貨物自動車運送事業	特定
<input type="checkbox"/>	第二種貨物利用運送事業	自動

()は廃車を伴わない場合

大型 * RG: 750,000 (500,000)

大型 * PG: 500,000 (375,000)

中型: 420,000 (280,000)

小型: 150,000 (100,000)

区分は公募要領別表で確認

注)2025年重量車燃費基準適合車は、一律+5万円とする(証明書添付が必要)

申請 問合せ先	責任者の所属部署・職名・氏名		運行管理		
	担当者の所属部署・職名・氏名		運行管理部 係長 普及 花子		
	(メールアドレス)		ハイフン イチ	****. co. jp	
	(電話)		03-5341-**77	03-5341-**78	
送付先 住所	〒 * 交付決定通知書等の書面を送付する住所				

- ・メールアドレスの記載漏れがないこと
- (ハイフン)と_(アンダーバー)
0(オー)と0(ゼロ)、1(イチ)とI(アイ)については、わかり易く記載すること
- ・メールアドレスが無いまたは使用しない場合は「なし」と記載

※販売店担当者のメアドは不可

6 添付書類 規程別紙3に記載の書類

注1. 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、

注2. 識別番号欄は電子申請を行う場合に記入すること。

注3. 補助対象車両及び廃車車両の区分の大型・中型・小型は規定別表(注1)の規定のとおり。

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業実施計画書

補助対象車両	自動車検査証（車検証）から転記してください	
	登録番号	品川 100 あ ****
	車名 (メーカー名)	いすゞ
	車台番号	F*△○□-12345
	型式	2RG - F*△○□
	抵当権の有無	有
補助対象車両の使用本拠の位置	東京都新宿区四谷2丁目△-××	
補助対象事業完了日	令和 5 年 5 月 23 日	
廃車車両 (廃車を伴う場合のみ記載)	(補助対象車両の「登録日」。 ただし廃車を伴う場合は補助対象車両の 「登録日」又は廃車車両の「廃車日」 のうち遅い日。)	
	★「廃車検索機「引渡	新規登録時に販売会社に所有権が有る場合は、所有権 留保が解除された日が「登録日」。その場合、新規登 録時と所有権解除後の2枚の車検証と自動車検査証記 録事項コピーが必要
	登録番号	品川100あ****
	車名 (メーカー名)	いすゞ
	型式	KC-***△□×
	区分 <small>注2</small>	大型 該当す い
初度登録年月日	平成 15 年 5 月 1 日	
事業によるCO2削減効果	「燃費改善及びCO2排出削減量の算定書」のとおり	

注1 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する。
 注2 補助対象車両及び補助対象車両の区分の大型・中型・小型は規定別表(注1)の規定のとおり。

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者(補助事業者) 氏名又は名称 **〇〇△株式会社**
 代表者の役職・氏名 **代表取締役 環境 太郎**
 (貸渡先 (リースの場合))

役職名を忘れないこと

第三者認証を取得している場合は、
 認証のコピーを添付すること

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおり

項目	該当状況注1	エコドライブ注2を含む燃費改善の取組体制に関する事項			
1 取組体制に係る第三者認証の取得 注3、注4	○	以下のいずれかの第三者認証の取得(該当するものに○) ISO14001 / グリーン経営認証 / エコアクション21 / 貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク) / グリーン・エコプロジェクト(東京都トラック協会) / 東京都貨物輸送評価制度			
		上記以外の第三者認証の取得注5 認証の名称() 認証の機関()			
↑1.の第三者認証の取得が確認できれば、↓2.の取組体制の構築・運営状況は記入不要					
2 取組体制の構築・運営状況 注3、注4、注6	該当状況	取組体制の要件	項目	構築・運営の状況	
			指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等		当該指針等名称
					策定年月日
					適用対象事業所名称
		共有方法			
	取組状況の測定・記録			月別燃料消費量記録方法	
				燃費実績記録方法	
				デジタル運行記録計等車載機器の活用方法	
				その他	
	評価と改善の手順の明確化			ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法	
				取組改善の検討の手順のルール化等の方法	
				その他	
ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施			ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施		
			実地訓練の実施		
			講習会の受講義務等の実施内容		

第三者認証を取得している場合は、
 2. 取組体制の構築・運営状況の記入は不要

注1) 現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。
 注2) エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)が策定した「エコドライブ10のすすめ」(<http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html>)に該当する取組をいう。以下同。
 注3) 交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを添付、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注4) 補助事業を実施した翌年度の事業報告書(様式第7)の提出時(補助事業実施年度の翌々年度に提出)においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し(注3により提出済みの場合を除く)を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注5) ISO9001、ISO39001 など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。
 注6) 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する。

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者(補助事業者) 氏名又は名称 **〇〇△株式会社**
 代表者の役職・氏名 **代表取締役 環境 太郎**
 (貸渡先 (リースの場合))

役職名を忘れないこと

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりであることを報告します。

項目	該当状況 ^{注1}	エコドライブ ^{注2} を含む燃費改善の取組体制に関する事項			
1 取組体制に係る第三者認証の取得 ^{注3、注4}		以下のいずれかの第三者認証の取得(該当するものに○) ISO14001 / グリーン経営認証 / エコアクション21 / 貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク) グリーン・エコプロジェクト(東京都トラック協会) / 東京都貨物輸送評価制度			
		上記以外の第三者認証の取得 ^{注5} 認証の名称() 認証の機関()			
↑1.の第三者認証の取得が確認できれば、↓2.の取組体制の構築・運営状況は記入不要					
2 取組体制の構築・運営状況 ^{注3、注4、注6}	○	取組体制の要件	項目	構築・運営の状況	
			指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等	当該指針等名称	〇△運輸エコチャレンジ 2019
				策定年月日	2023年5月10日
				適用対象事業所名称	本社営業所を含む全営業所(5)
	○	取組状況の測定・記録	共有方法		全社にエコドライブ推進活動取組で全従業員に周知徹底する
				月別燃料消費量記録方法	スタンドでの給油量をドライバーが事務所に報告し、システムで入力しと管理を行っている。
				燃費実績記録方法	パソコンにドライバー毎の走行距離、燃料使用量をインプットし燃費を算出、管理している。
				デジタル運行記録計等車載機器の活用方法	急加速・急減速・エンジン回転について車種別に目標を設定し、点数の悪いものについては乗務員にヒヤリングを行い、改善を促す
	○	評価と改善の手順の明確化	その他	なし	
			ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法	運行管理責任者によるチェックと当事者へのフィードバックを行っている。	
			取組改善の検討の手順のルール化等の方法	月度の会議で乗務員ごとの省燃費進捗をチェックし、未達成の乗務員については、運行管理者がヒヤリングを行う。	
	○	ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施	その他	なし	
ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施			全日本トラック協会が発行している「エコドライブ推進マニュアル」の抜粋版を配布した。		
実地訓練の実施			経験の浅いドライバーに対して、ベテランドライバーの同乗による指摘、指導を行っている。		
		講習会の受講義務等の実施内容	販売会社のエコドライブ出前講習会に参加している。		

過去に本補助事業利用した事業者で、本書式の2「取組体制構築・運営状況」の該当状況が全て○の事業者は過去の全○時の取り組み体制から変更がなければ、同内容を記入して該当状況を全て○にしてください。

注1) 現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載

注2) エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)が策定した「エコドライブ10のすすめ」(<http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html>)に該当する取組をいう。以下同。

注3) 交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを添付、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。

注4) 補助事業を実施した翌年度の事業報告書(様式第7)の提出時(補助事業実施年度の翌々年度に提出)においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し(注3により提出済みの場合を除く)、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。

注5) ISO9001、ISO39001など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。

注6) 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捺印にて修正する。

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者(補助事業者) 氏名又は名称 ○□△株式会社
 代表者の職・氏名代表取締役 環境 太郎
 (貸渡先 (リースの場合))

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりであることを報告します。

項目	該当状況注1	エコドライブ注2を含む燃費改善の取組体制に関する事項		
1 取組体制に係る第三者認証の取得 注3、注4		以下のいずれかの第三者認証の取得 (該当するものに○) ISO14001 / グリーン経営認証 / エコアクション21 / 貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク) グリーン・エコプロジェクト(東京都トラック協会) / 東京都貨物輸送評価制度		
		上記以外の第三者認証の取得注5 認証の名称() 認証の機()		
2 取組体制の構築・運営状況 注3、注4	○	取組体制の要件	構築・運営の状況	
		指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等	項目	
			当該指針等名称	○△運輸エコチャレンジ 2022
			策定年月	2023年4月1日
	○	取組状況の測定・記録	適用対象事業所名称	本社営業所を含む全営業所(5営業所)
			共有方法	全社にエコドライブ推進活動取り組み方針を掲示し、グループミーティングで全従業員に周知徹底するとともに本社にて進捗管理を行う
			月別燃料消費量記録方法	スタンドでの給油量をドライバーが事務所に報告し、パソコンへの入力と管理を行っている。
			燃費実績記録方法	パソコンにドライバー毎の走行距離、燃料使用量をインプットし燃費を算出、管理している。
	○	評価と改善の手順の明確化	デジタル運行記録計等車載機器の活用方法	急加速・急減速・エンジン回転について車種別に目標を設定し、点数の悪いものについては乗務員にヒヤリングを行い、改善を促す
			その他	なし
ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法			運行管理責任者によるチェックと当事者へのフィードバックを行っている。	
○	取組改善の検討のルール化等の方法	その他	なし	
		ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施	全日本トラック協会から配布版を配布	
		実地訓練の実施	経験の浅いドライバーに対して、先輩ドライバーの同乗による指摘、指導を行っている。	
○ △	ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施	講習会の受講義務等の実施内容	検査中 販売会社のエコドライブ出前講習会に参加した。	

空欄・検討中箇所については、令和5年度終了時まで、申請時の控えの写しに具体的な状況を記載し、該当状況を「○」にしたうえで、提出願います。

注1) 現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。
 注2) エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)が策定した「エコドライブ10のすすめ」(<http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html>)に該当する取組をいう。以下同じ。
 注3) 交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注4) 補助事業を実施した翌年度の事業報告書(様式第7)の提出時(補助事業実施年度の翌々年度に提出)においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し(注3により提出済みの場合を除く)を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注5) ISO9001、ISO39001など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。
 注6) 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する。

様式第6 (第11条関係)

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

注1

補助事業者 住 所 新宿区四谷2-14-8

リースの場合はリース先
事業者名を記載

氏名又は名称 環境優良リース株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役 環境太郎

(貸渡し先(リースの場合) 環境運送株式会社)

様式第1にLEVO発行の
識別番号が記載された電子メー
ル申請の場合は押印不要

環境
印

※様式第1に識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可

令和5年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業) 精算払請求書

交付決定兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)の精算払を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

様式第1の補助金交付申請額と
同一であること

請求金額	金 375,000 円		
金融機関名	東京第一銀行	支店名	四谷支店
銀行コード	1234567	支店コード	012
預金の種別	普通	口座番号	1234567
(フリガナ)	カンキョウユウリョウリース (カ)		
口座名義	環境	振り込み先金融機関・支店名・銀行コード・ 預金種別・口座番号・フリガナについては、 通帳を確認し、間違いないように記載してく ださい。 ※振り込み不能の場合の費用は、申請者負 担となりますのでご注意ください。	

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した

注2 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨

補助金執行団体記入欄

申請時は記入不要

交付決定兼交付額 確定通知番号	環執行5第	号	交付決定日	
--------------------	-------	---	-------	--

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書

※廃車を伴う場合

別添

太枠内のみ記入

社名： △○リース株式会社
貸渡先（ 環境優良運輸株式会社 ）

	廃車車両	導入車両の令和5年度の使用状況	導入車両の令和6年度の使用状況	備考
型式	KC-**△□×	導入車両に関する記載は不要		廃車車両は「登録事項等証明書 現在記録」の型式を記入してください。
車名	△*			廃車車両は「登録事項等証明書 現在記録」の車名を記入してください。
廃車日	令和5年5月26日			廃車日を記入してください。
年間総走行距離①	40,165.0 km	km	km	廃車車両は把握できる直近1年間の年間総走行距離を記入してください。
年間燃料消費量②	15,450.0 ㍓			年間総走行距離①に対する年間燃料消費量を記入してください。
年間平均燃費③	2.60 km/㍓			②を①で割ることで、年間平均燃費(1㍓当たりの走行km数)が計算されます。
使用燃料	軽油			使用している燃料の種類を記入してください。
排出係数④	2.58 kgCO2/㍓	kgCO2/㍓	kgCO2/㍓	1.排出係数とは、燃料1㍓当たり何kgのCO2が含まれるかを計算するための係数です。 2.使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両の年間CO2排出量⑤		tCO2	tCO2	導入車両については、年間燃料消費量②に排出係数④を掛けることで、年間CO2排出量を計算することができます。
廃車車両の年間CO2排出量⑥	太枠内のみ記入	0.00 tCO2	0.00 tCO2	1.廃車車両については、導入車両との比較をするため導入車両と同じ距離を走った時にどれ位のCO2を排出するかを計算する必要があります。 2.導入車両の年間総走行距離①を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、導入車両と同じ距離を走行した際の燃料消費量が計算されます。 3.計算された燃料消費量に廃車車両の排出係数④を掛けることで、廃車車両が導入車両と同じ距離を走行した際の年間CO2排出量を計算することができます。
燃費改善効果⑦		%	%	導入車両の年間平均燃費③を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、燃費がどれだけアップ(改善)したかを計算することができます。
CO2削減効果⑧		tCO2	tCO2	廃車車両の年間CO2排出量⑥から導入車両の年間CO2排出量⑤を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO2削減量を計算することができます。

廃車日とは、『自動車リサイクルシステム』の使用済自動車処理状況検索機能画面の「引取工程」欄に「済」が入るとその直下に表示される「引渡日」

- 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について毎年度必ず作成し、そのコピーを様式第7事業報告書と共に毎年度提出してください。
- 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書 導入車両

社名: **△○リース株式会社**
貸渡先 (**環境優良運輸株式会社**)

太枠内を記入

導入車両仕様		備考	
型式	2RG-ABC1AJJ	自動車検査証の型式を記入してください	
車名	○▽	自動車検査証の車名を記入してください	
車台番号	ABC1AJ-12345	自動車検査証の車台番号を記入してください	
年間走行距離(予定)①	100,000 km/年	予定している 年間 走行距離を記入してください	
2015年度燃費基準値②	4.04 km/リットル	右表を参考に燃費基準値を販売店にご確認の上記入してください ※トラクタの車両総重量は車検証の[]内の単体重量をご確認ください ※小型の標準架装の最大積載量は販売店にご確認ください	
カタログ燃費③	4.46 km/リットル	導入車両のカタログ燃費を記入ください。 ※カタログ燃費は販売店にご確認ください	
燃費向上率	10.4% 向上	(③/②-1)×100 の計算結果を記入してください ※EXCELの場合自動計算で表示されます	
CO2削減量(予定)	6.01 t削減	(①/②-①/③)×2.58/1000 の計算結果を記入してください ※EXCELの場合自動計算で表示されます	

	区分	GVW 車両総重量(t)	最大積載量 (t)	基準値 (km/リットル)
トラック	小型	3.5t超～7.5t以下	～1.5t以下	10.83
			1.5t超～2t以下	10.35
			2t超～3t以下	9.51
			3t超～	8.12
トラック	中型	7.5t超～8t以下	8t超～10t以下	7.24
			10t超～12t以下	6.52
			12t超～14t以下	6.00
トラック	大型	14t超～16t以下	16t超～20t以下	5.69
			20t超～	
トラクタ	大型	～20t以下	20t超～	

トラクタの場合は、車検証総重量の[]内の数値を参照ください。

小型の基準値は車検証の最大積載量時とは異なる場合がありますので、どの燃費基準を記載するかは、販売店にご確認ください。

注1) 車型識別記号 2RG-の車両は10%以上15%未満に、2PG-の車両は5%以上10%未満になります

* PG-の場合は5%以上、
* RG-の場合は10%以上

ご注意: 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

当初より補助金申請を前提として
リース契約した場合

リース料金算定根拠明細書

申請者
氏名又は名称 **※△□リース株式会社**

車名：○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型式：2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍パン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号：品川100か*****

貸与先：環境優良運輸株式会社 様

貸与月数：60 ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合：36ヶ月以上
2t超の場合：48ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備考
車両価格	13,250,000	13,250,000	補助対象経費と同額であること
補助金		▲ 750,000	
小計(①)	13,250,000	12,500,000	自動車税、取得税、重量税等 がリース契約に含まれている
諸税等	388,300	388,300	
金利等	460,700	460,700	通常料金以下の金額であること
小計(②)	849,000	849,000	
残存価格(③)	▲ 1,325,000	▲ 1,325,000	通常料金から補助金適用料金を 引いた額が補助金額以上で あること
合計(①+②-③)	12,774,000	12,024,000	
リース料月額	212,900	200,400	リース契約書と同額であること

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計

12,774,000

12,024,000

リース料の総額が「合計(①+
②-③)」と同額であること

リース開始後に補助金を繰り入れたこと
により、リース料が変更となる場合

リース料金算定根拠明細書

申請者
氏名又は名称 **※△□リース株式会社**

車名：○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型式：2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍パン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号：品川100か****

貸与先：環境優良運輸株式会社 様

貸与月数：60 ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合：36ヶ月以上
2t超の場合：48ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備考
車両価格	13,250,000	13,250,000	補助対象経費と同額であること
補助金		▲ 750,000	
小計(①)	13,250,000	12,500,000	自動車税、取得税、重量税等 がリース契約に含まれている 時は記入
諸税等	388,300	388,300	
金利等	460,700	460,700	通常料金以下の金額であること
小計(②)	849,000	849,000	
残存価格(③)	▲ 1,325,000	▲ 1,325,000	通常料金から補助金適用料金を 引いた額が補助金額以上で あること
合計(①+②-③)	12,774,000	12,024,000	
リース料月額	212,900	1~10回 212,900	リース契約書と同額であること 途中で金額が変わる場合は2段 にしても可
		11~60回 197,900	

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計

12,774,000

12,024,000

リース料の総額が「合計(①+②-③)」と同額であること

前払金・頭金等有る場合

リース料金算定根拠明細書

申請者
氏名又は名称 **※△□リース株式会社**

車名：○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型式：2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍バン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号：品川100か*****

貸与先：環境優良運輸株式会社 様

貸与月数：60 ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合：36ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備考
車両価格	13,250,000	13,250,000	補助対象経費と同額であること
補助金		▲ 750,000	
小計(①)	13,250,000	12,500,000	自動車税、取得税、重量税等 がリース契約に含まれている 時は記入
諸税等	388,300	388,300	
金利等	460,700	460,700	通常料金以下の金額であること
小計(②)	849,000	849,000	
残存価格(③)	▲ 1,325,000	▲ 1,325,000	通常料金から補助金適用料金を 引いた額が補助金額以上で あること
合計(①+②-③)	12,774,000	12,024,000	
前払い金等	3,024,000	3,024,000	頭金として
リース料月額	162,500	150,000	リース契約書と同額であること 途中で金額が変わる場合は2段 にしても可

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計+前払い金 **12,774,000**

12,024,000
前払い金とリース総額の合計が
「合計(①+②-③)」と同額で

補助対象車両に、融資等の抵当権が
設定されている場合のみ提出する

様式第1の3(第5条関係)

使用するか否かは任意

第 号

令和5年6月24日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

申請日を記載

申請者 住 所 東京都新宿区四谷2-△-××
氏名又は名称 環境優良運輸株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 環境 太郎

役職名を忘れないこと

環境
優良

※様式第1に識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可

代表者印(実印)を押印して下さい。但し、様式第
1に LEVO から付与された識別番号を記入し、電
子メールで申請する場合には省略できます

令和5年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等
財産処分(抵当権の設定)について

標記について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)交付規程」第5条第3項及び第8条第九号に基づき「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」(平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知)第2の1に準じて、様式第1の4の処分について承認を求めます。

注1 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する。

補助対象車両に、融資等の抵当権が
設定されている場合のみ提出する

様式第1の4

1 処分の種類 抵当権の設定

2 処分の概要

補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名			所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸渡し先の氏名または名称、事業者番号（数字12桁）及び住所		
良運輸株式会社			東京都新宿区四谷2-△-××		
自動車検査証の車名 及び型式を記載			登録番号 及び車台番号		
○× 2PG-F*△○□×			品川100か*** F*△○□×-12345		
補助年度	補助金交付 申請額	総事業費 (補助対象経費)	処分制限期間 (A) (注)	経過年数 (B)	残存年数 (A-B)
令和5年	375,000円	11,000,000円	4年	0年 0ヶ月	4年 0ヶ月
経緯及び処分の理由					処分（抵当権の 設定）予定年月 日
※該当するものに○を付す。 <input checked="" type="radio"/> 補助財産を取得する資金の確保のため。 ・ 補助事業者の事業の資金繰りのため（当該抵当権設定を認めなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの）。					令和○年△月×日
					実際の抵当権設定日

注1 処分制限期間(A)について、積載量2トン以下の場合は3年、積載量2トン超の場合は4年。

注2 本書式で記載に誤記等があった場合は、様式第1の捨印にて修正する。